



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 **中部瓦斯株式会社** 上場取引所 名証二部
 コード番号 9540 URL <http://www.chubugas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 捷二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 中嶋 敬憲 TEL (0532) 51-1212
 半期報告書提出予定日 平成20年9月16日 配当支払開始予定日 平成20年9月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	19,166	5.2	1,867	△10.0	1,966	△18.2
19年6月中間期	18,218	2.5	2,075	△6.1	2,403	△1.4
19年12月期	35,769	7.8	1,513	12.0	1,826	12.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年6月中間期	1,312	△22.9	29.95	—	—	—
19年6月中間期	1,701	9.0	38.80	—	—	—
19年12月期	1,180	3.8	26.93	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 148 百万円 19年6月中間期 367 百万円 19年12月期 410 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年6月中間期	53,412	—	17,830	—	33.2	405.32	—	
19年6月中間期	55,125	—	17,787	—	32.2	404.38	—	
19年12月期	54,338	—	16,795	—	30.8	381.77	—	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 17,749 百万円 19年6月中間期 17,724 百万円 19年12月期 16,728 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年6月中間期	3,592	—	△3,140	—	△872	—	1,578	—
19年6月中間期	3,136	—	△3,425	—	△70	—	1,791	—
19年12月期	5,398	—	△5,323	—	△228	—	1,999	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00
20年12月期(実績)	—	3.50	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	36,400	1.8	950	△37.2	1,100	△39.8	900	△23.8	20.55	—

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー 社 除外 ー 社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 44,659,752 株 19年6月中間期 44,659,752 株 19年12月期 44,659,752 株
② 期末自己株式数 20年6月中間期 868,145 株 19年6月中間期 828,085 株 19年12月期 840,480 株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	17,677	4.4	1,756	△7.3	1,846	△6.0
19年6月中間期	16,931	3.1	1,893	△3.8	1,963	△3.9
19年12月期	31,553	3.6	967	△4.0	1,076	△4.0

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	1,212	△9.1	27.23
19年6月中間期	1,333	△3.4	29.95
19年12月期	672	△25.7	15.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	43,441	13,655	31.4	306.78
19年6月中間期	44,591	13,837	31.0	310.71
19年12月期	44,533	12,736	28.6	286.07

（参考）自己資本 20年6月中間期 13,655 百万円 19年6月中間期 13,837 百万円 19年12月期 12,736 百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,500	6.2	700	△27.6	800	△25.7	700	4.0	15.73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」（3ページ及び4ページ）をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題や株価の低迷、原油や素材価格の高騰などの影響を受け、不透明感を強めております。

エネルギー事情といたしましては、原油価格の上昇がもたらすコストアップが産業界ならびに国民生活の全般にわたって影響を与えております。天然ガスの需給につきましては一時的逼迫感は緩和されてまいりましたものの、依然として原料価格の高騰が続いており、ガス小売自由化対象の拡大など規制緩和が進展する中でエネルギー間競争が一層激化しております。

このような状況にあつて、当社グループの主力事業である都市ガス事業におきましては、家庭用分野ではショールームでの「比較体験」などを通して、安全・安心な調理器具の新製品「Siセンサーコンロ」、快適な「床暖房」、高効率給湯器「エコジョーズ」、家庭用コージェネレーション「エコウィル」など、省エネ性が高く環境に優しい商品の普及拡大に努めてまいりました。また、業務用分野では、依然として原料調達面の制約により大口ガス需要家のお客さまのご要望に十分お応えできない状況が続いておりますが、当社グループが培ってきた技術力を活用し最適なエネルギーシステムの提案をおこなってまいりました。

また、重要課題である天然ガスの安定的な調達方法について検討を重ねてまいりました結果、今般、静岡ガス株式会社と共同で清水LNG袖師基地（静岡市清水区）と当社南部供給所（浜松市南区）を結ぶ新たな天然ガスパイプラインを建設することを決定いたしました。5月30日には同社との共同出資による「静浜パイプライン株式会社」を設立し、平成25年稼動を目指して業務をスタートしております。

当中間連結会計期間の売上高は、年初の気温が低めに推移したことによる家庭用ガス販売量の増加等により前年同期比5.2%増の191億6千6百万円となりました。

利益につきましては、経営の効率化ならびに費用の圧縮に努めてまいりましたが、ガス事業における原料コストの上昇などにより、営業利益は前年同期比10.0%減の18億6千7百万円となり、また、経常利益は持分法による投資利益の減少などにより前年同期比18.2%減の19億6千6百万円となりました。中間純利益は、前年同期比22.9%減の13億1千2百万円となりました。

項目	当中間連結 会計期間 A	前中間連結 会計期間 B	対前年同期比 増減額 A－B	当中間連結 会計期間 (中部ガス単独) C	連単倍率 (倍) A÷C
売上高(百万円)	19,166	18,218	947	17,677	1.08
営業利益(百万円)	1,867	2,075	△207	1,756	1.06
経常利益(百万円)	1,966	2,403	△437	1,846	1.06
中間純利益(百万円)	1,312	1,701	△389	1,212	1.08

② セグメント別の概況

i ガス事業

お客さま戸数につきましては当中間連結会計期間中1,187戸増加し、当中間連結会計期間末でのお客さま戸数は224,079戸となりました。ガス販売量は、家庭用につきましては、積極的な新設開発を推進し、また、気温が低めに推移したことから、前年同期比4.1%の増加となりました。業務用につきましては、工業用分野における設備稼働率の変動などにより、前年同期比5.9%の減少となりました。

この結果、ガス販売量全体としましては、前年同期比3.0%減の1億3,438万4千 m^3 となりましたが、ガス売上高は、前年同期比3.7%増の155億1千6百万円となりました。

営業利益は原材料費の増加等により、前年同期比3.0%減の28億円となりました。

ii 器具及び工事事業

当事業の売上高は前年同期比8.5%増の22億3千6百万円となり、営業損失は57百万円となりました。

iii 不動産事業

当事業の売上高は前年同期比11.6%増の9億3千3百万円となり、営業利益は前年同期比52.0%減の7千1百万円となりました。

iv その他の事業

当事業の売上高は前年同期比28.1%増の6億5千9百万円となり、営業利益は前年同期比71.7%増の3千7百万円となりました。

③ 通期（平成20年12月期）の見通し

売上高につきましては、前期比1.8%増の364億円となる見通しであります。

利益につきましては、全般にわたる費用の圧縮に努める一方で、原材料の価格上昇による売上原価の増加や天然ガスニーズに対応するための導管等の設備投資増加による償却負担の増加を見込んでおり、営業利益は前期比37.2%減の9億5千万円となる見通しであります。

また、経常利益は前期比39.8%減の11億円、当期純利益は23.8%減の9億円となる見通しであります。

	当連結会計年度 金額（百万円）	前連結会計年度 金額（百万円）	対前期比 （%）
売上高	36,400	35,769	1.8
営業利益	950	1,513	△37.2
経常利益	1,100	1,826	△39.8
当期純利益	900	1,180	△23.8

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億2千5百万円減少しました。これは、現金及び預金の減少や減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少が主な要因であります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ19億6千万円減少しました。これは、長期借入金の減少が主な要因であります。

純資産は、中間純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ10億3千4百万円増加し178億3千万円となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億2千万円減少し、15億7千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前年同期比4億5千6百万円増加し35億9千2百万円となりました。これは、減価償却費や未払消費税等の増加が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比2億8千5百万円減少し、31億4千万円となりました。これは、不動産事業の設備投資に係る支出が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比8億2百万円増加し、8億7千2百万円となりました。これは、借入金の返済の増加が主な要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成19年6月期	平成19年12月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	32.2	30.8	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	24.8	21.3
債務償還年数 (年)	9.1	5.3	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.3	14.7	19.9

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、都市ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するための内部留保の充実を念頭に、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。更に連結を重視した会計制度の移行や連結ベースの企業業績評価など、経営環境の変化を踏まえ、今後は連結業績も考慮した配当政策を講じてまいる所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の配当につきましては、1 株当たり 7 円の普通配当（中間・期末各 3.50 円）を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進いたします。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 季節及び天候要因による業績変動

ガス事業におけるガス販売量は、天候、特に気温・水温の変動によって増減するため、収支に影響を及ぼす可能性があります。

② 原料調達に対する原料価格の変動

ガス事業において購入している天然ガス及び LNG（液化天然ガス）の価格は原油価格や為替相場などの変動の影響を受けております。この原料価格の変動については、原料費調整制度の適用によって約 6 ヶ月後にはガス販売価格に反映して相殺することが可能なため、中期的にみれば収支には中立的ではあるが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

③ 規制緩和

i 競合激化

都市ガスの自由化範囲の拡大をはじめとする規制緩和の進展は、新たなビジネスチャンスでもある反面、電力会社や都市ガス事業への新規参入事業者とのエネルギー市場における競合を激化し、お客さまの離脱や販売価格低下の要因ともなりえ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 制度変更

都市ガス事業は、公益性を有する性格上、その事業の遂行にあたっては、ガス事業法、その他法令及び諸制度に従っており、規制緩和の進展によるそれら法令、制度の変更は、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達に対する金利の変動

今後の市場金利の動向で調達金利が変動することによって、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金であり、金利変動による影響は限定的であります。

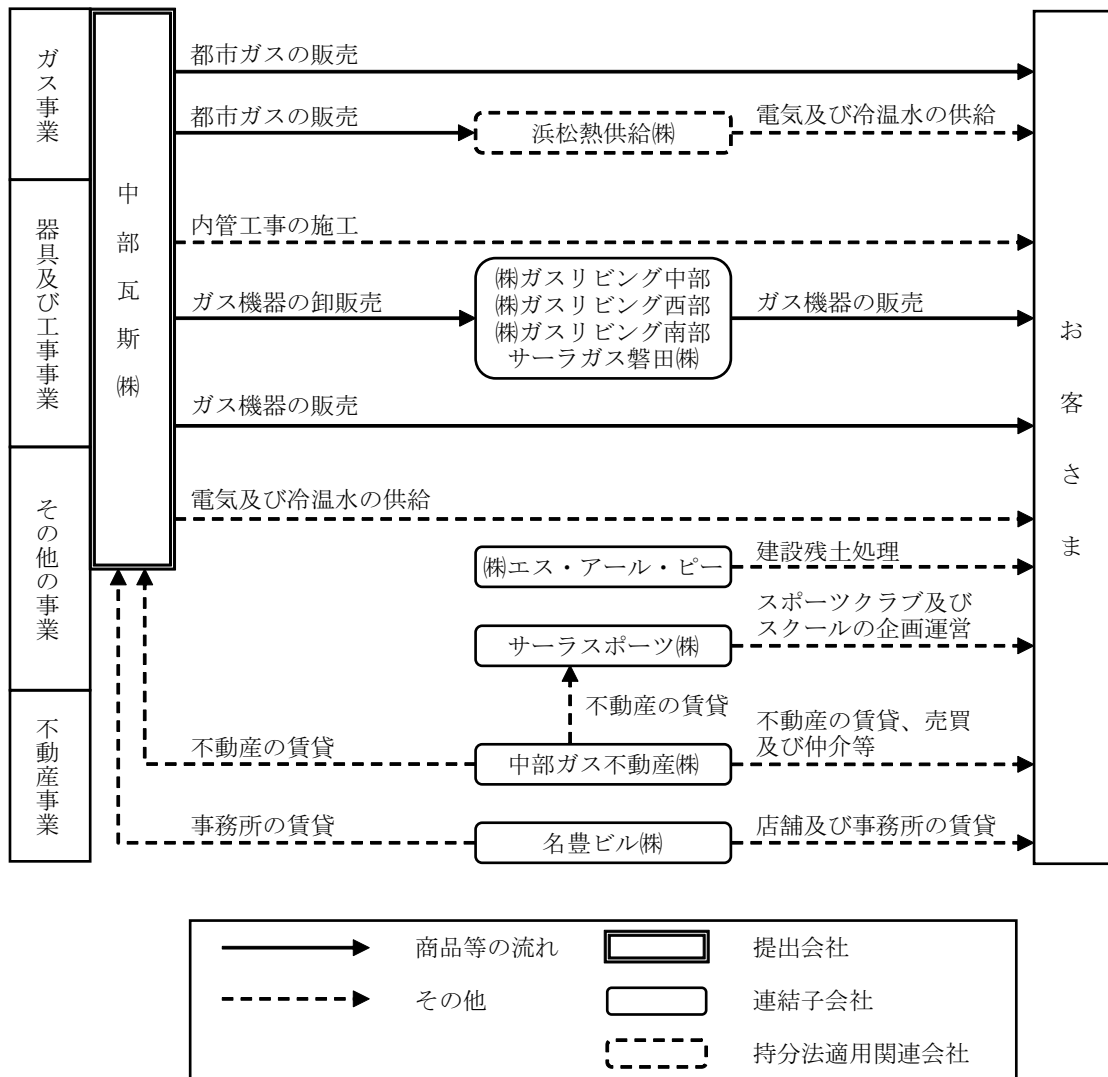
⑤ 情報漏洩

都市ガス事業は、公益事業としての業務を遂行するために大量のお客さま情報を保有しており、ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ厳正な管理に留意しておりますが、これらの情報が漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に加え、信用力の低下や社会的な責任問題等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害

地震等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、都市ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



上記を含めて、連結子会社以外の関係会社は持分法適用関連会社16社で、主なものは以下のとおりであります。

持分法適用関連会社

(1) (株)サーラコーポレーション ガステックサービス(株) (液化石油ガス・石油類・ガス機器等の販売)、(株)中部 (当社のガス配管工事、建設事業、建設関連資材の販売、情報関連事業)、新協オートサービス(株) (自動車の販売・整備) 及びサーラ物流(株) (運送事業) 4社の事業活動の支配及び管理 (完全親会社) を行っております。

(2) サーラ住宅(株) 建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売などを行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、都市ガス事業を中心に、地域の発展とお客さまのより良い暮らしの実現に貢献し、地域社会、お客さま、取引先、従業員そして株主の皆さまから常に信頼され期待される企業集団であり続けることを経営の基本としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、わが国の経済は減速感が一層強まることが予想され、また、当社グループにおきましても他エネルギーとの競争激化、天然ガス原料の価格上昇、家庭用ガス分野におけるオール電化攻勢などに直面し、厳しい状況が続いております。このため当社グループは構造改革と業務変革のスピードアップに取り組むとともに、当社グループが所属するサーラグループの協力・連携を強化した共同営業戦略の推進やお客さま情報の充実をはかるシステム構築などを進めてまいります。家庭用ガス分野では多様化するお客さまのニーズに合わせた住生活サポート提案を積極的に推進し、業務用ガス分野ではガスコージェネレーション、ガス空調、工業炉などを中心に営業展開を進めて、ガス販売量の拡大と利益率の向上をはかってまいります。また、天然ガスの安定的な供給体制を構築するため、静浜パイプラインの早期建設開始に向けた業務を全力で進めてまいります。加えて、ガス機器・導管等の保安体制の強化、地震防災対策をはじめとするリスク管理の充実、環境保全活動、コンプライアンス活動にも積極的に取り組んでまいります。不動産事業では、東三河・遠州地区における中心市街地再開発等への積極的な展開をはかっていきます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 製造設備	1,684,359		1,470,594			1,577,776	
2 供給設備	25,089,748		26,515,103			27,297,994	
3 業務設備	3,268,334		3,214,053			3,247,770	
4 その他の設備	4,991,319		4,961,623			5,058,505	
5 建設仮勘定	2,712,704		1,127,314			477,847	
有形固定資産合計	37,746,466		37,288,689			37,659,895	
(2) 無形固定資産	71,167		353,705			236,764	
無形固定資産合計	71,167		353,705			236,764	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	10,592,008		9,973,595			10,074,057	
2 繰延税金資産	88,609		205,462			254,786	
3 その他	221,297		209,944			219,939	
貸倒引当金	△49,648		△45,142			△45,742	
投資その他の資産合計	10,852,266		10,343,859			10,503,040	
固定資産合計	48,669,901	88.29	47,986,255	89.84	△683,646	48,399,700	89.07
II 流動資産							
1 現金及び預金	1,799,866		1,589,793			2,008,887	
2 受取手形及び売掛金	2,456,338		2,588,614			2,628,430	
3 たな卸資産	1,441,497		894,722			760,228	
4 繰延税金資産	121,437		143,003			210,948	
5 その他	235,735		136,447			166,685	
貸倒引当金	△12,115		△13,656			△11,410	
流動資産合計	6,042,759	10.96	5,338,924	10.00	△703,835	5,763,769	10.61
III 繰延資産							
1 開発費	413,216		87,597			175,195	
繰延資産合計	413,216	0.75	87,597	0.16	△325,618	175,195	0.32
資産合計	55,125,877	100.00	53,412,777	100.00	△1,713,099	54,338,665	100.00

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 固定負債							
1 長期借入金	15,365,045		14,783,465			17,848,155	
2 繰延税金負債	92,709		87,957			70,690	
3 退職給付引当金	1,539,741		1,531,207			1,527,456	
4 役員退職慰労引当金	355,450		392,590			386,090	
5 ガスホルダー修繕引当金	191,079		187,323			171,178	
6 負ののれん	23,970		11,985			17,978	
7 その他	400,976		289,641			392,174	
固定負債合計	17,968,973	32.60	17,284,170	32.36	△684,802	20,413,722	37.57
II 流動負債							
1 1年以内に期限 到来の固定負債	7,428,770		5,383,080			4,592,480	
2 支払手形及び買掛金	2,262,522		2,345,937			2,503,785	
3 短期借入金	5,265,000		7,167,000			5,620,000	
4 未払法人税等	816,264		653,865			366,855	
5 繰延税金負債	268		237			138	
6 賞与引当金	215,920		228,487			418,998	
7 その他	2,976,176		2,364,395			3,315,951	
流動負債合計	18,964,923	34.40	18,143,003	33.97	△821,920	16,818,209	30.95
III 引当金							
1 ガス熱量変更引当金	404,368		155,418			310,837	
引当金合計	404,368	0.73	155,418	0.29	△248,950	310,837	0.57
負債合計	37,338,265	67.73	35,582,592	66.62	△1,755,673	37,542,769	69.09
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金	3,162,789	5.74	3,162,789	5.92	—	3,162,789	5.82
2 資本剰余金	1,688,147	3.06	1,688,184	3.16	37	1,688,188	3.11
3 利益剰余金	11,714,394	21.25	12,194,146	22.83	479,751	11,037,773	20.31
4 自己株式	△175,091	△0.32	△185,749	△0.35	△10,658	△178,775	△0.33
株主資本合計	16,390,240	29.73	16,859,371	31.56	469,130	15,709,976	28.91
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	1,334,531	2.42	890,056	1.67	△444,474	1,018,707	1.88
評価・換算差額等合計	1,334,531	2.42	890,056	1.67	△444,474	1,018,707	1.88
III 少数株主持分	62,840	0.12	80,757	0.15	17,916	67,212	0.12
純資産合計	17,787,612	32.27	17,830,185	33.38	42,573	16,795,896	30.91
負債純資産合計	55,125,877	100.00	53,412,777	100.00	△1,713,099	54,338,665	100.00

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		18,218,600	100.00		19,166,505	100.00	947,905		35,769,193	100.00
II 売上原価		9,881,258	54.24		10,671,136	55.68	789,877		21,107,294	59.01
売上総利益		8,337,341	45.76		8,495,369	44.32	158,028		14,661,898	40.99
III 供給販売費及び 一般管理費		6,262,084	34.37		6,627,681	34.58	365,596		13,148,846	36.76
営業利益		2,075,256	11.39		1,867,688	9.74	△207,568		1,513,052	4.23
IV 営業外収益										
1 受取利息	699			1,365				1,698		
2 受取配当金	18,785			19,757				28,968		
3 持分法による 投資利益	367,178			148,614				410,741		
4 賃貸料	85,959			84,655				173,631		
5 その他営業外 収益	42,227	514,849	2.83	37,646	292,040	1.52	△222,809	77,563	692,603	1.94
V 営業外費用										
1 支払利息	167,369			178,283				349,691		
2 その他営業外 費用	19,676	187,046	1.03	15,424	193,707	1.01	6,661	29,480	379,171	1.06
経常利益		2,403,060	13.19		1,966,020	10.26	△437,039		1,826,484	5.11
VI 特別利益										
1 ガス熱量変更 引当金取崩し	93,531	93,531	0.51	155,418	155,418	0.81	61,886	187,063	187,063	0.52
VII 特別損失										
1 投資有価証券 売却損	—			2,674				—		
2 減損損失	—			—				219,643		
3 投資有価証券 評価損	—			65,904				—		
4 会員権評価損	—			5,700				—		
5 持分変動損失	—	—	—	2,697	76,975	0.40	76,975	—	219,643	0.61
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,496,592	13.70		2,044,463	10.67	△452,128		1,793,904	5.02
法人税、住民税及び 事業税	654,856			539,447				570,726		
法人税等調整額	130,589	785,446	4.31	191,102	730,549	3.81	△54,896	28,413	599,140	1.68
少数株主利益		9,873	0.05		1,713	0.01	△8,160		14,245	0.04
中間(当期) 純利益		1,701,272	9.34		1,312,201	6.85	△389,071		1,180,519	3.30

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (平成19年 1 月 1 日～平成19年 6 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (千円)	3,162,789	1,687,715	10,191,322	△169,075	14,872,752
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△178,200		△178,200
中間純利益			1,701,272		1,701,272
自己株式の取得				△8,205	△8,205
自己株式の処分		431		2,581	3,013
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減				△392	△392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	431	1,523,072	△6,015	1,517,488
平成19年 6 月 30 日残高 (千円)	3,162,789	1,688,147	11,714,394	△175,091	16,390,240

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高 (千円)	1,440,846	52,966	16,366,566
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△178,200
中間純利益			1,701,272
自己株式の取得			△8,205
自己株式の処分			3,013
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減			△392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△106,315	9,873	△96,442
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△106,315	9,873	1,421,045
平成19年 6 月 30 日残高 (千円)	1,334,531	62,840	17,787,612

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,162,789	1,688,188	11,037,773	△178,775	15,709,976
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△155,828		△155,828
中間純利益			1,312,201		1,312,201
自己株式の取得				△3,162	△3,162
自己株式の処分		△3		798	795
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減				△4,610	△4,610
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△3	1,156,372	△6,974	1,149,394
平成20年6月30日残高(千円)	3,162,789	1,688,184	12,194,146	△185,749	16,859,371

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高(千円)	1,018,707	67,212	16,795,896
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△155,828
中間純利益			1,312,201
自己株式の取得			△3,162
自己株式の処分			795
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減			△4,610
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△128,650	13,545	△115,105
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△128,650	13,545	1,034,288
平成20年6月30日残高(千円)	890,056	80,757	17,830,185

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (平成19年 1 月 1 日～平成19年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (千円)	3,162,789	1,687,715	10,191,322	△169,075	14,872,752
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△334,067		△334,067
当期純利益			1,180,519		1,180,519
自己株式の取得				△12,122	△12,122
自己株式の処分		472		3,076	3,549
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減				△653	△653
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	472	846,451	△9,699	837,224
平成19年12月31日残高 (千円)	3,162,789	1,688,188	11,037,773	△178,775	15,709,976

項目	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高 (千円)	1,440,846	52,966	16,366,566
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△334,067
当期純利益			1,180,519
自己株式の取得			△12,122
自己株式の処分			3,549
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減			△653
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△422,139	14,245	△407,894
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△422,139	14,245	429,330
平成19年12月31日残高 (千円)	1,018,707	67,212	16,795,896

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益	2,496,592	2,044,463	△452,128	1,793,904
減価償却費	1,910,652	2,328,928	418,276	4,021,790
減損損失	—	—	—	219,643
長期前払費用の償却	1,771	3,775	2,003	7,728
繰延資産 (開発費) の償却	238,020	87,597	△150,422	476,041
投資有価証券売却益 (△) ・ 売却損	—	2,674	2,674	—
投資有価証券評価損	—	65,904	65,904	—
会員権評価損	—	5,700	5,700	—
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)	2,047	1,645	△402	△2,563
賞与引当金の増加額・減少額 (△)	△249,065	△190,510	58,554	△45,987
役員賞与引当金の増加額・ 減少額 (△)	△29,900	—	29,900	△29,900
ガスホルダー修繕引当金の 増加額・減少額 (△)	16,319	16,145	△174	△3,582
退職給付引当金の増加額・ 減少額 (△)	△17,181	3,751	20,932	△29,465
役員退職慰労引当金の 増加額・減少額 (△)	14,200	6,500	△7,700	44,840
ガス熱量変更引当金の 増加額・減少額 (△)	△93,531	△155,418	△61,886	△187,063
受取利息及び受取配当金	△19,484	△21,123	△1,638	△30,666
支払利息	167,369	178,283	10,913	349,691
持分法による投資利益 (△) ・ 投資損失	△367,178	△148,614	218,563	△410,741
持分変動による利益 (△) ・ 損失	—	2,697	2,697	—
売上債権の増加額 (△) ・ 減少額	302,219	61,620	△240,599	△103,557
たな卸資産の増加額 (△) ・ 減少額	△320,608	△134,493	186,115	360,659
仕入債務の増加額・減少額 (△)	△455,725	△156,305	299,420	△210,362
未払消費税等の増加額・ 減少額 (△)	79,562	229,832	150,270	△66,601
未払確定拠出年金移行掛金 の増加額・減少額 (△)	△106,367	△104,442	1,924	△115,959
その他	△121,745	△175,079	△53,334	136,006
小計	3,447,967	3,953,530	505,562	6,173,852
利息及び配当金の受取額	87,875	90,044	2,169	167,323
利息の支払額	△171,235	△180,449	△9,213	△367,345
法人税等の支払額 (△) ・ 還付額	△227,361	△272,749	△45,388	△575,032
その他	△1,114	1,888	3,003	△86
営業活動によるキャッシュ・ フロー	3,136,131	3,592,265	456,133	5,398,712

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出	△3,507,343	△2,933,588	573,754	△5,262,432
有形固定資産の売却による 収入	55,145	—	△55,145	92,412
無形固定資産の取得による 支出	—	△128,843	△128,843	△175,683
投資有価証券の取得による 支出	—	△83,252	△83,252	—
投資有価証券の売却による 収入	5,400	7,326	1,926	5,400
長期前払費用の支出	△300	—	300	△9,588
その他	21,695	△1,806	△23,501	26,592
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△3,425,403	△3,140,164	285,238	△5,323,299
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増加額・減少額 (△)	2,000	1,547,000	1,545,000	357,000
長期借入れによる収入	2,100,000	—	△2,100,000	7,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,990,030	△2,274,090	△284,060	△4,443,210
社債の償還による支出	—	—	—	△3,000,000
少数株主からの払込みによる 収入	—	11,796	11,796	—
配当金の支払額	△177,667	△155,284	22,383	△333,269
その他	△5,191	△2,366	2,825	△8,573
財務活動によるキャッシュ・ フロー	△70,889	△872,945	△802,055	△228,053
IV 現金及び現金同等物の増加額・ 減少額 (△)	△360,160	△420,844	△60,683	△152,640
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,152,027	1,999,387	△152,640	2,152,027
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1,791,866	1,578,543	△213,323	1,999,387

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 (会社名) ㈱ガスリビング中部、㈱ガスリビング西部、㈱ガスリビング南部、 ㈱イワタガスサービス、㈱エス・アール・ピー、中部ガス不動産㈱、 サーラスポーツ㈱、名豊ビル㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 15社 (会社名) ㈱サーラコーポレーション、サーラ住宅㈱、㈱リビングサーラ、㈱ジーワークス、㈱アスコ、新協技研㈱、 ㈱中部技術サービス、中部三洋システム㈱、 神野建設㈱、西遠コンクリート工業㈱、 中部ホームサービス㈱、中部クレジット販売㈱、 豊橋ケーブルネットワーク㈱、 ㈱サーラビジネスソリューションズ、 浜松熱供給㈱</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 (会社名) ㈱ガスリビング中部、㈱ガスリビング西部、 ㈱ガスリビング南部、サーラガス磐田㈱、 ㈱エス・アール・ピー、中部ガス不動産㈱、 サーラスポーツ㈱、名豊ビル㈱ なお、当中間連結会計期間に㈱イワタガスサービスは、 サーラガス磐田㈱へ社名変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 16社 (会社名) ㈱サーラコーポレーション、サーラ住宅㈱、 ㈱リビングサーラ、㈱ジーワークス、 ㈱アスコ、新協技研㈱、 ㈱中部技術サービス、中部三洋システム㈱、 神野建設㈱、西遠コンクリート工業㈱、 中部ホームサービス㈱、中部クレジット販売㈱、 豊橋ケーブルネットワーク㈱、 ㈱サーラビジネスソリューションズ、 浜松熱供給㈱、静浜パイプライン㈱ なお、当中間連結会計期間に静浜パイプライン㈱を設立し、 同社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 左に同じ。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 (会社名) ㈱ガスリビング中部、㈱ガスリビング西部、 ㈱ガスリビング南部、 ㈱イワタガスサービス、 ㈱エス・アール・ピー、中部ガス不動産㈱、 サーラスポーツ㈱、名豊ビル㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 15社 (会社名) ㈱サーラコーポレーション、サーラ住宅㈱、 ㈱リビングサーラ、 ㈱ジーワークス、 ㈱アスコ、新協技研㈱、 ㈱中部技術サービス、中部三洋システム㈱、 神野建設㈱、西遠コンクリート工業㈱、 中部ホームサービス㈱、中部クレジット販売㈱、 豊橋ケーブルネットワーク㈱、 ㈱サーラビジネスソリューションズ、 浜松熱供給㈱</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>																														
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、㈱ガスリビング中部、㈱ガスリビング西部、㈱ガスリビング南部及び㈱イワタガスサービスの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>中部ガス不動産㈱</td> <td>4月30日※1</td> </tr> <tr> <td>名豊ビル㈱</td> <td>4月30日※1</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・アール・ピー</td> <td>9月30日※2</td> </tr> <tr> <td>サーラススポーツ</td> <td>2月28日※3</td> </tr> </table> <p>※1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>※2 3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>※3 4月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産 製品、原料、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	(会社名)	(中間決算日)	中部ガス不動産㈱	4月30日※1	名豊ビル㈱	4月30日※1	㈱エス・アール・ピー	9月30日※2	サーラススポーツ	2月28日※3	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、㈱ガスリビング中部、㈱ガスリビング西部、㈱ガスリビング南部及びサーラガス磐田㈱の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>中部ガス不動産㈱</td> <td>4月30日※1</td> </tr> <tr> <td>名豊ビル㈱</td> <td>4月30日※1</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・アール・ピー</td> <td>9月30日※2</td> </tr> <tr> <td>サーラススポーツ</td> <td>2月29日※3</td> </tr> </table> <p>※1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>※2 3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>※3 4月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 左に同じ。</p> <p>②たな卸資産 左に同じ。</p> <p>③デリバティブ 左に同じ。</p>	(会社名)	(中間決算日)	中部ガス不動産㈱	4月30日※1	名豊ビル㈱	4月30日※1	㈱エス・アール・ピー	9月30日※2	サーラススポーツ	2月29日※3	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱ガスリビング中部、㈱ガスリビング西部、㈱ガスリビング南部及び㈱イワタガスサービスの決算日は連結決算日と一致しております。 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(決算日)</td> </tr> <tr> <td>中部ガス不動産㈱</td> <td>10月31日※1</td> </tr> <tr> <td>名豊ビル㈱</td> <td>10月31日※1</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・アール・ピー</td> <td>3月31日※2</td> </tr> <tr> <td>サーラススポーツ</td> <td>8月31日※3</td> </tr> </table> <p>※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>※2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>※3 10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産 左に同じ。</p> <p>③デリバティブ 左に同じ。</p>	(会社名)	(決算日)	中部ガス不動産㈱	10月31日※1	名豊ビル㈱	10月31日※1	㈱エス・アール・ピー	3月31日※2	サーラススポーツ	8月31日※3
(会社名)	(中間決算日)																															
中部ガス不動産㈱	4月30日※1																															
名豊ビル㈱	4月30日※1																															
㈱エス・アール・ピー	9月30日※2																															
サーラススポーツ	2月28日※3																															
(会社名)	(中間決算日)																															
中部ガス不動産㈱	4月30日※1																															
名豊ビル㈱	4月30日※1																															
㈱エス・アール・ピー	9月30日※2																															
サーラススポーツ	2月29日※3																															
(会社名)	(決算日)																															
中部ガス不動産㈱	10月31日※1																															
名豊ビル㈱	10月31日※1																															
㈱エス・アール・ピー	3月31日※2																															
サーラススポーツ	8月31日※3																															

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除いております。）、中間連結財務諸表提出会社の供給設備のうち豊浜幹線（豊橋～浜松地区を連結する輸送導管）並びにその他の設備のうちザザシティエネルギーセンター（地域冷暖房施設）の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費は 5 年間の均等償却を行っております。</p>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除いております。）、中間連結財務諸表提出会社の供給設備のうち豊浜幹線（豊橋～浜松地区を連結する輸送導管）並びにその他の設備のうちザザシティエネルギーセンター（地域冷暖房施設）の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ109,701千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 左に同じ。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 左に同じ。</p>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除いております。）、連結財務諸表提出会社の供給設備のうち豊浜幹線（豊橋～浜松地区を連結する輸送導管）並びにその他の設備のうちザザシティエネルギーセンター（地域冷暖房施設）の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43,961千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 左に同じ。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 左に同じ。</p>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年
建物	15～50年																			
機械装置	10～20年																			
導管	13～22年																			
建物	15～50年																			
機械装置	10～20年																			
導管	13～22年																			
建物	15～50年																			
機械装置	10～20年																			
導管	13～22年																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生した連結会計年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④ガスホルダー修繕引当金 中間連結財務諸表提出会社は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>⑤賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ガス熱量変更引当金 中間連結財務諸表提出会社は、熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>②退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>③役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④ガスホルダー修繕引当金 左に同じ。</p> <p>⑤賞与引当金 左に同じ。</p> <p>⑥ガス熱量変更引当金 左に同じ。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>②退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生した連結会計年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ガスホルダー修繕引当金 連結財務諸表提出会社は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>⑤賞与引当金 左に同じ。</p> <p>⑥ガス熱量変更引当金 連結財務諸表提出会社は、熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ。</p> <p>③ヘッジ方針 左に同じ。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 左に同じ。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ。</p> <p>③ヘッジ方針 左に同じ。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 左に同じ。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負のれん」として表示しております。	—————

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,942,629	2,059,106	706,937	509,926	18,218,600	—	18,218,600
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,714	1,168	130,232	4,700	153,815	(153,815)	—
計	14,960,343	2,060,274	837,170	514,626	18,372,415	(153,815)	18,218,600
営業費用	12,074,441	2,052,497	688,051	492,800	15,307,790	835,553	16,143,343
営業利益	2,885,902	7,777	149,119	21,826	3,064,625	(989,368)	2,075,256

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス
器具及び工事事業	ガス機器、ガス工事
不動産事業	不動産の賃貸、売買及び仲介等
その他の事業	電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (1,016,146千円) の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

当中間連結会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,491,099	2,235,262	785,586	654,557	19,166,505	—	19,166,505
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,290	972	148,311	4,769	179,343	(179,343)	—
計	15,516,389	2,236,234	933,897	659,326	19,345,848	(179,343)	19,166,505
営業費用	12,715,920	2,293,492	862,394	621,842	16,493,649	805,167	17,298,817
営業利益（又は 営業損失）	2,800,469	(57,257)	71,503	37,483	2,852,199	(984,510)	1,867,688

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス
器具及び工事事業	ガス機器、ガス工事
不動産事業	不動産の賃貸、売買及び仲介等
その他の事業	電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,015,101千円）の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、各セグメントの営業費用はガス事業が100,123千円、器具及び工事事業が55千円、不動産事業が5,660千円、その他の事業が1,774千円、消去又は全社が2,087千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,397,238	4,270,975	2,942,052	1,158,926	35,769,193	—	35,769,193
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,139	2,414	282,116	8,210	336,880	(336,880)	—
計	27,441,378	4,273,389	3,224,169	1,167,136	36,106,074	(336,880)	35,769,193
営業費用	24,393,762	4,339,583	2,744,307	1,126,961	32,604,614	1,651,527	34,256,141
営業利益（又は 営業損失）	3,047,615	(66,193)	479,862	40,175	3,501,460	(1,988,408)	1,513,052

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス
器具及び工事事業	ガス機器、ガス工事
不動産事業	不動産の賃貸、売買及び仲介等
その他の事業	電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,041,886千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、各セグメントの営業費用はガス事業が32,131千円、器具及び工事事業が74千円、不動産事業が1,870千円、その他の事業が9,745千円、消去又は全社が138千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外事業所がないため、開示の対象となる事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、開示の対象となる事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 1株当たり 純資産額 404.38円	1 1株当たり 純資産額 405.32円	1 1株当たり 純資産額 381.77円
2 1株当たり 中間純利益金額 38.80円	2 1株当たり 中間純利益金額 29.95円	2 1株当たり 当期純利益金額 26.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	1,701,272	1,312,201	1,180,519
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	1,701,272	1,312,201	1,180,519
期中平均株式数 (千株)	43,841	43,812	43,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 製造設備	1,684,359		1,470,594			1,577,776	
2 供給設備	25,089,748		26,515,103			27,297,994	
3 業務設備	3,556,830		3,502,549			3,536,267	
4 附帯事業設備	782,222		734,428			758,324	
5 建設仮勘定	2,655,309		1,127,314			477,847	
有形固定資産合計	33,768,470		33,349,990			33,648,210	
(2) 無形固定資産	65,669		347,532			230,601	
無形固定資産合計	65,669		347,532			230,601	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2,840,475		2,122,259			2,406,457	
2 関係会社投資	2,924,276		3,023,621			2,940,386	
3 出資金	640		640			640	
4 長期前払費用	13,953		13,329			16,746	
5 繰延税金資産	112,323		204,920			253,763	
6 その他投資	130,417		118,430			124,380	
貸倒引当金	△26,712		△24,712			△24,712	
投資その他の資産合計	5,995,372		5,458,489			5,717,661	
固定資産合計	39,829,513	89.32	39,156,012	90.14	△673,500	39,596,473	88.92
II 流動資産							
1 現金及び預金	1,372,365		1,083,342			1,578,518	
2 受取手形	107,753		268,673			170,772	
3 売掛金	2,012,452		2,048,692			2,190,951	
4 関係会社売掛金	161,620		138,147			167,095	
5 未収入金	19,842		20,908			55,890	
6 製品	28,261		27,234			28,981	
7 原料	71,960		125,021			95,256	
8 貯蔵品	83,205		76,067			87,219	
9 前払費用	88,424		24,574			25,258	
10 関係会社短期債権	111,473		81,197			43,701	
11 繰延税金資産	140,411		157,493			220,703	
12 その他流動資産	160,524		159,540			107,357	
貸倒引当金	△9,914		△12,619			△10,122	
流動資産合計	4,348,381	9.75	4,198,275	9.66	△150,106	4,761,584	10.69
III 繰延資産							
1 開発費	413,216		87,597			175,195	
繰延資産合計	413,216	0.93	87,597	0.20	△325,618	175,195	0.39
資産合計	44,591,111	100.00	43,441,885	100.00	△1,149,226	44,533,253	100.00

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 固定負債							
1 長期借入金	13,402,200		14,031,320			16,001,860	
2 退職給付引当金	1,409,937		1,397,239			1,395,918	
3 役員退職慰労引当金	355,450		374,950			369,650	
4 ガスホルダー修繕引当金	191,079		187,323			171,178	
5 その他固定負債	115,882		13,166			116,172	
固定負債合計	15,474,548	34.70	16,003,998	36.84	529,450	18,054,778	40.54
II 流動負債							
1 1年以内に期限到来の固定負債	6,987,030		4,172,380			4,358,980	
2 支払手形	95,124		—			—	
3 買掛金	2,017,382		2,138,498			2,354,012	
4 短期借入金	2,400,000		4,400,000			3,200,000	
5 未払金	1,178,193		781,601			1,584,516	
6 未払費用	406,048		444,744			561,780	
7 未払法人税等	771,101		644,959			235,481	
8 前受金	220,076		179,581			92,908	
9 預り金	84,382		71,426			66,920	
10 関係会社短期債務	116,985		194,083			210,800	
11 賞与引当金	146,586		151,285			313,564	
12 社内預り金	451,970		448,116			452,292	
13 その他流動負債	157		—			—	
流動負債合計	14,875,039	33.36	13,626,677	31.37	△1,248,361	13,431,258	30.16
III 引当金							
1 ガス熱量変更引当金	404,368		155,418			310,837	
引当金合計	404,368	0.91	155,418	0.36	△248,950	310,837	0.70
負債合計	30,753,956	68.97	29,786,095	68.57	△967,861	31,796,874	71.40

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
純資産の部								
I 株主資本								
1 資本金		3,162,789	7.09	3,162,789	7.28	—	3,162,789	7.10
2 資本剰余金								
資本準備金	1,685,117			1,685,117			1,685,117	
その他資本剰余金	3,029			3,067			3,070	
資本剰余金合計		1,688,147	3.79	1,688,184	3.88	37	1,688,188	3.79
3 利益剰余金								
利益準備金	576,844			576,844			576,844	
その他利益剰余金								
特定ガス導管工事 償却準備金	26,699			—			—	
買換資産圧縮 積立金	26,893			24,231			25,493	
別途積立金	5,480,000			5,980,000			5,480,000	
繰越利益剰余金	1,791,044			1,559,724			1,002,127	
利益剰余金合計		7,901,483	17.72	8,140,800	18.74	239,317	7,084,465	15.91
4 自己株式		△34,569	△0.08	△40,355	△0.09	△5,786	△37,992	△0.08
株主資本合計		12,717,850	28.52	12,951,420	29.81	233,569	11,897,451	26.72
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		1,119,303	2.51	704,370	1.62	△414,933	838,927	1.88
評価・換算差額等 合計		1,119,303	2.51	704,370	1.62	△414,933	838,927	1.88
純資産合計		13,837,154	31.03	13,655,790	31.43	△181,364	12,736,379	28.60
負債純資産合計		44,591,111	100.00	43,441,885	100.00	△1,149,226	44,533,253	100.00

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		金額 (千円)		百分比 (%)
I 製品売上										
1 ガス売上	14,960,343	14,960,343	100.00	15,516,389	15,516,389	100.00	556,045	27,441,378	27,441,378	100.00
II 売上原価										
1 期首たな卸高	27,560			28,981				27,560		
2 当期製品製造原価	1,631,440			1,710,972				3,087,099		
3 当期製品仕入高	5,987,241			6,323,636				11,952,414		
4 当期製品自家使用高	34,842			35,285				74,197		
5 期末たな卸高	28,261	7,583,138	50.69	27,234	8,001,070	51.57	417,932	28,981	14,963,894	54.53
売上総利益		7,377,205	49.31		7,515,319	48.43	138,113		12,477,483	45.47
III 供給販売費	4,491,303			4,714,849				9,429,867		
IV 一般管理費	1,016,146	5,507,449	36.81	1,015,101	5,729,951	36.93	222,501	2,041,886	11,471,754	41.80
事業利益		1,869,755	12.50		1,785,368	11.51	△84,387		1,005,729	3.67
V 営業雑収益										
1 受注工事収益	314,685			382,461				645,670		
2 器具販売収益	1,545,930			1,641,109				3,200,090		
3 その他営業雑収益	2,542	1,863,158	12.45	3,616	2,027,187	13.06	164,029	9,807	3,855,568	14.05
VI 営業雑費用										
1 受注工事費用	335,202			406,142				686,402		
2 器具販売費用	1,520,210	1,855,412	12.40	1,666,409	2,072,551	13.36	217,139	3,248,493	3,934,896	14.34
VII 附帯事業収益		107,811	0.72		133,914	0.86	26,103		256,229	0.93
VIII 附帯事業費用		91,400	0.61		117,643	0.76	26,243		215,347	0.78
営業利益		1,893,912	12.66		1,756,275	11.32	△137,637		967,283	3.52
IX 営業外収益										
1 受取利息	1,016			1,219				2,239		
2 受取配当金	18,698			19,878				31,755		
3 関係会社受取配当金	66,962			94,798				116,391		
4 賃貸料	116,156			115,237				230,912		
5 雑収入	30,258	233,092	1.56	27,793	258,926	1.67	25,833	55,180	436,479	1.59
X 営業外費用										
1 支払利息	116,004			152,025				267,184		
2 社債利息	27,293			—				30,106		
3 雑支出	19,714	163,013	1.09	16,333	168,358	1.09	5,345	29,656	326,947	1.19
経常利益		1,963,992	13.13		1,846,843	11.90	△117,148		1,076,815	3.92

区分	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		百分比 (%)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		百分比 (%)	増減 (千円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)			金額 (千円)				金額 (千円)		
XI 特別利益										
1 ガス熱量変更 引当金取崩し	93,531			155,418				187,063		
2 投資損失引当金 戻入益	—	93,531	0.63	—	155,418	1.00	61,886	16,109	203,173	0.74
XII 特別損失										
1 投資有価証券 売却損	—			2,674				—		
2 減損損失	—			—				182,075		
3 投資有価証券 評価損	—			65,904				—		
4 会員権評価損	—	—	—	5,700	74,278	0.48	74,278	—	182,075	0.66
税引前中間 (当期) 純利益		2,057,523	13.75		1,927,983	12.43	△129,540		1,097,913	4.00
法人税等	602,307			530,031				371,936		
法人税等調整額	121,276	723,583	4.84	185,788	715,819	4.61	△7,763	53,186	425,123	1.55
中間 (当期) 純利益		1,333,940	8.92		1,212,164	7.81	△121,776		672,790	2.45

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特定ガス導管工事償却準備金	買換資産圧縮積立金
平成18年12月31日残高(千円)	3,162,789	1,685,117	2,598	1,687,715	576,844	53,399	28,294
中間会計期間中の変動額							
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し						△26,699	
買換資産圧縮積立金の取崩し							△1,400
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
中間純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			431	431			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	431	431	—	△26,699	△1,400
平成19年6月30日残高(千円)	3,162,789	1,685,117	3,029	1,688,147	576,844	26,699	26,893

項目	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高(千円)	4,780,000	1,307,203	6,745,742	△28,945	11,567,302	1,211,381	12,778,684
中間会計期間中の変動額							
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し		26,699	—		—		—
買換資産圧縮積立金の取崩し		1,400	—		—		—
別途積立金の積立	700,000	△700,000	—		—		—
剰余金の配当		△178,200	△178,200		△178,200		△178,200
中間純利益		1,333,940	1,333,940		1,333,940		1,333,940
自己株式の取得				△8,205	△8,205		△8,205
自己株式の処分				2,581	3,013		3,013
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△92,078	△92,078
中間会計期間中の変動額合計(千円)	700,000	483,840	1,155,740	△5,623	1,150,548	△92,078	1,058,470
平成19年6月30日残高(千円)	5,480,000	1,791,044	7,901,483	△34,569	12,717,850	1,119,303	13,837,154

当中間会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						買換資産圧縮積立金	別途積立金
前期末残高 (千円)	3,162,789	1,685,117	3,070	1,688,188	576,844	25,493	5,480,000
当中間期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩し						△1,261	
別途積立金の積立							500,000
剰余金の配当							
中間純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△3	△3			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計 (千円)	—	—	△3	△3	—	△1,261	500,000
当中間期末残高 (千円)	3,162,789	1,685,117	3,067	1,688,184	576,844	24,231	5,980,000

項目	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
前期末残高 (千円)	1,002,127	7,084,465	△37,992	11,897,451	838,927	12,736,379
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩し	1,261	—		—		—
別途積立金の積立	△500,000	—		—		—
剰余金の配当	△155,828	△155,828		△155,828		△155,828
中間純利益	1,212,164	1,212,164		1,212,164		1,212,164
自己株式の取得			△3,162	△3,162		△3,162
自己株式の処分			798	795		795
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△134,557	△134,557
当中間期変動額合計 (千円)	557,597	1,056,335	△2,363	1,053,968	△134,557	919,410
当中間期末残高 (千円)	1,559,724	8,140,800	△40,355	12,951,420	704,370	13,655,790

前事業年度の株主資本等変動計算書 (平成19年 1 月 1 日～平成19年12月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特定ガス導管工事償却準備金	買換資産圧縮積立金
前期末残高 (千円)	3,162,789	1,685,117	2,598	1,687,715	576,844	53,399	28,294
当期変動額							
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し						△53,399	
買換資産圧縮積立金の取崩し							△2,801
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			472	472			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計 (千円)	-	-	472	472	-	△53,399	△2,801
当期末残高 (千円)	3,162,789	1,685,117	3,070	1,688,188	576,844	-	25,493

項目	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
前期末残高 (千円)	4,780,000	1,307,203	6,745,742	△28,945	11,567,302	1,211,381	12,778,684
当期変動額							
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し		53,399	-		-		-
買換資産圧縮積立金の取崩し		2,801	-		-		-
別途積立金の積立	700,000	△700,000	-		-		-
剰余金の配当		△334,067	△334,067		△334,067		△334,067
当期純利益		672,790	672,790		672,790		672,790
自己株式の取得				△12,122	△12,122		△12,122
自己株式の処分				3,076	3,549		3,549
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△372,453	△372,453
当期変動額合計 (千円)	700,000	△305,076	338,722	△9,046	330,149	△372,453	△42,304
当期末残高 (千円)	5,480,000	1,002,127	7,084,465	△37,992	11,897,451	838,927	12,736,379

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産 製品、原料、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (3) デリバティブ 時価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び附帯事業設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 10～20年 導管 13～22年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 左に同じ。 (2) たな卸資産 左に同じ。 (3) デリバティブ 左に同じ。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び附帯事業設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 10～20年 導管 13～22年 (追加情報) 当中間会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ102,211千円少しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産 左に同じ。 (3) デリバティブ 左に同じ。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び附帯事業設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 10～20年 導管 13～22年 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32,270千円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 開発費は5年間の均等償却を行っております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生した事業年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(6) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 左に同じ。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 左に同じ。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資損失引当金 左に同じ。</p> <p>(2) 貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左に同じ。</p> <p>(5) ガスホルダー修繕引当金 左に同じ。</p> <p>(6) 賞与引当金 左に同じ。</p>	<p>(2) 無形固定資産 左に同じ。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 左に同じ。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資損失引当金 左に同じ。</p> <p>(2) 貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生した事業年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ガスホルダー修繕引当金 左に同じ。</p> <p>(6) 賞与引当金 左に同じ。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(7) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えるため、 ガス熱量変更引当金に関する省令 第3条に基づき計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してしま す。 また、金利スワップについて特例 処理の要件を満たしている場合に は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リス クをヘッジしております。 なお実需に関係のないデリバティ ブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手 段とヘッジ対象の対応関係を確認 することにより行っております。 ただし、特例処理の要件を満たし ている金利スワップについては、 有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) ガス熱量変更引当金 左に同じ。</p> <p>5 リース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 左に同じ。</p>	<p>(7) ガス熱量変更引当金 左に同じ。</p> <p>5 リース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 左に同じ。</p>

6. その他

売上高等明細表

項目		前中間会計期間 (19. 1 ~19. 6)	当中間会計期間 (20. 1 ~20. 6)	対前年同期比 (%)	前事業年度 (19. 1 ~19. 12)
売上高 (百万円)	ガス売上	14,960	15,516	3.7	27,441
	受注工事	314	382	21.5	645
	器具販売	1,545	1,641	6.2	3,200
	その他	2	3	42.3	9
	附帯事業	107	133	24.2	256
	計	16,931	17,677	4.4	31,553
ガス販売量 (千m ³)	家庭用	40,970	42,641	4.1	64,940
	業務用	97,526	91,742	△5.9	204,068
	計	138,496	134,384	△3.0	269,009
需要家戸数 (戸)	豊橋・豊川	91,420	92,514	1.2	92,094
	浜松・磐田	130,539	131,565	0.8	130,798
	計	221,959	224,079	1.0	222,892

(注) ガス販売量は、46.04655メガジュール (11,000kcal) / m³換算で表示しております。